

2040 年に向けた地域包括ケアシステムの展望 ～医療・介護連携で構築する地域の姿とは～

団塊世代が後期高齢者に達する 2025 年に向けて、地域包括ケアシステムの構築が進められてきておりますが、2025 年は介護需要の急増に向けた入り口にすぎず、全ての団塊世代が 85 歳を迎える 2040 年頃には、要介護ニーズの増加（中重度者の増加）や看取りニーズの増加への対応が大きな課題となってきます。加えて、団塊世代が 75 歳から 85 歳以上に移行する過程で疾病リスクが高まり、また死亡者数も増加し続け、2040 年頃には死亡者数がピークに達すると見込まれています。

人的・財政的制約など、2040 年に向けて不安要素が多々想定される中、サービス提供体制をいかにして構築していくかが地域の課題であります。

社会の大きな変化に対応し、新たな発想の転換が求められる中で、2040 年を展望した政策課題や地域包括ケアシステムの転換について議論を深めていきます。

講義スケジュール

1月 8日（火）	18：30	地域包括ケアシステムの課題と展望	東野
1月15日（火）	～	システム構築に向けた地域マネジメント	木村
1月22日（火）	20：00	エイジレスに統合されたケアと公私連携	藤本

講師紹介

藤本 健太郎（ふじもと けんたろう）
静岡県立大学経営情報学部教授



【主要研究テーマ】
持続可能な社会保障
制度、地域の社会保
障ネットワークの構築

東野 定律（ひがしの さだのり）
静岡県立大学経営情報学部教授



【主要研究テーマ】
地域包括ケアシステ
ム構築プロセスに関
する研究

木村 綾（きむら あや）
静岡県立大学経営情報学部講師



【主要研究テーマ】
地域福祉政策
コミュニティマネジメント

会場	B-nest（ビネスト）静岡市産学交流センター 小会議室 1
受講料	5,880 円
申込締切	平成 30 年 12 月 21 日（金）※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込み下さい。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 /E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください

私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest(ビネスト) 静岡市産学交流センター	2040年に向けた地域包括ケアシステムの展望	平成30年12月21日(金)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 ー (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL：054-264-5400 FAX：054-264-5402 /E-mail：crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL…http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。